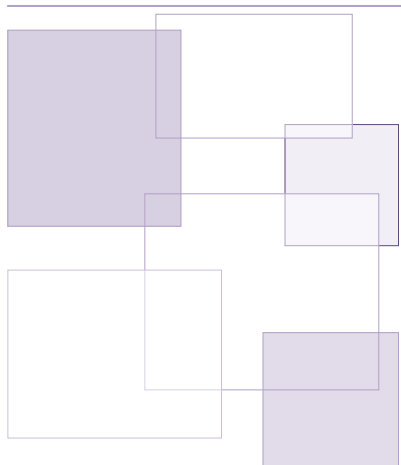


Discussion Paper Series

全所的プロジェクト研究 ガバナンスを問い直す



「再生産」のガバナンスと日常生活の再編成

日本の場合

武田 宏子

(東京大学教養学部附属教養教育高度化機構)

2012年4月

No.14

東京大学社会科学研究所

Institute of Social Science University of Tokyo

2011年10月18日（火）

「再生産」のガバナンスと日常生活の再編成 日本の場合

報告：武田宏子氏（東京大学教養学部附属教養教育高度化機構）

司会：大沢真理氏（社会科学研究所）

司会 今日のリバナンスセミナーを始めていきたいと思ひます。今日ご報告をお願いしてありますのは、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構のセクションに7月から移られました、その前はシェフィールド大学にしばらくの間いらっしゃいましたけれども、武田宏子さんです。武田さんは一昨年の秋、社研の客員教授で来て頂きまして、このご報告のまだ2ラウンドぐらい荒削りなところをお話し頂いたこともありますし、それから昨年12月1日には社研の国際シンポジウムというところで、やはりご報告を頂き、その時には佐藤岩夫さんがコメンテーターなどをお務めになりましたけれども、ガバナンスプロジェクトとしてはお願いをしておりませんでしたので、今日は、この間のご議論の発展もシェアしたいという意図でご報告をお願いしたところだす。

それで大体1時間ぐらいご報告頂いて、そのあとディスカッションにあてたいと思ひますが、途中のインターベンションがもしかしたら入りますが、ご了承ください。

それではよろしくお願ひ致します。「『再生産』のガバナンスと日常生活の再編成」。ここで使われる「再生産」という意味が、ここにいる人の中ではあまり familiar でない人もいるかもしれませんが、あらかじめよろしくお願ひ致します。

武田 今日の報告の流れですけれども、2部構成にしました。最初のところでは、ガバナンスの理論について考えていきたいと思ひます。ここでキーワードとなるのは「再生産」という言葉と「ガバナンス」、この二つことばがどのようにつながるのか、あるいはつながらないのかということについて考えていきたいと思ひます。

その時に一つの手掛かりとなるのが、一点目として、政治経済学の中で批判的政治経済学あるいはフェミニスト政治経済学と言われている学派による「再生産」に対するアプローチであると考へております。

もう一つは、「再生産」と「統治性」。「統治性」というのは Michel Foucault の議論に由来する概念ですけれども、この「統治性」と「再生産」の関係について考へさせていくことによつて、「再生産」と「ガバナンス」の理論的整理をすることができるだろう、という目論みでお話

しさせていただきます。

後半の部分では、前半でやった理論的整理を踏まえて、日本の状況について、具体的な歴史的な文脈に沿って、理論的問題を考えていきたいと思います。とりあえず便宜的に時代区分として、最初は第二次世界大戦以前、その後に戦後直後のことについて多少お話しさせていただきます、それから1990年以後の変化あるいは連続性みたいなことについて考えていくつもりです。

実は、どうしてここで日本の具体的な、歴史的な状況を持ってきたのかというと、去年の12月の国際会議の際に佐藤岩夫先生にコメントを頂きまして、私個人としては、その時に頂いた宿題みたいな感じで捉えているからです。私は、イギリスの大学に長くおまして、イギリス社会・政治理論を勉強し、ですから、どうしてもイギリス、ヨーロッパの理論を使って考えてしまうところがあります。7月に日本に戻ってきたのですが、正直言いまして、戻ってきて以来、自分は非常に気持ちよくイギリスに住んでいたのだなと理解することができました。イギリスの理論を読んでいると、ピタッとはまってしまうところがありまして、ですからイギリスの理論をそのまま使って考えてしまうような癖があるわけですが、佐藤先生に頂いたコメントは、そうした理論を、実際に日本の具体的な歴史的な文脈の中でもう一度考え直さないといけないのではないかというお誘いであったというように理解しておりますので、本日はそういう試みしてみようということです。そういうことでお願いします。

さて、この発表を始めるにあたってですが、私にとって、現代の「再生産」の問題について具体的に考えるような契機になるような本がありましたので、まず、ご紹介したいと思います。

Zygmunt Baumanの『Wasted Lives』、2004年に出版された本です。

Baumanという人は、実はシェフィールドの隣にあったリーズ大学でずっと社会学を教えていた人なのですが、元々は東欧からの移民です。イギリスの社会学の中では、常に、マルクス主義に影響された批判的な立場から、独自のかなりユニークな議論を提示している人なのですが、Baumanが2004年の本の中で言ったのは、現代の人口問題に関する論点の死角について非常にクリアな形で提示しています。

Baumanは、本書を、まず次の二点指摘することから始めます。第一点目として、現在、特に高度自由主義的資本主義社会と言われているような社会では、人口問題というものは一般に、人口の「過剰」は「外部」の「彼らの」問題として表現される。英語では「it is always the excess of them that worries us」、「私たち」は外部者である「彼ら」によっていつも脅かされているような状況にある。それが人口問題の一つ目の重要なポイントであると言います。

これに対応して、このusにとっては、国民の保全、usの保全というものが、切迫した、憂慮すべき問題として現れる。「Will there be enough of 'us' to sustain 'our way of life' ?」、私たちは、自分たちの生活様式を維持するために、十分な規模を保っていられるのだろうか？

この二つの問題が、人口問題の重要な論点として現代の社会、特に産業社会では語られているというところから、Baumanは議論を始めます。

そして、それからさらに議論を発展させ、Baumanはこのusとthemの境界線について考えていきます。usとthemの境界線というのは、実はそれほど固定したものではなく、流動的である。いつも変わっていくものであるということをBaumanは言っています。ただ、境界線が変わっていく時に作用する一つの基準があって、その際に、特に現代の高度資本主義社会では、経済的な生産能力が重要なものとして立ち現れてくる。

この時、つまり、経済的な生産能力というものが基準となって現れてくる限り、したがって「彼ら」が非生産的である限り、「彼ら」の人口規模は「経済的に妥当な」、affordableな範囲で、「私たち」の生活を脅かさない程度に抑える必要がある。そういうコントロールがなされなければいけない。

ただし、その非生産的な人口はなくしてしまったりいけないうわけで、というのは、資本主義社会には依然として非生産的な人口に対して（したがって「私たち」ではない人に対して）割り当てられるべき仕事がある。だから、一定程度の規模は保っていかなければいけない。そういう区分が必要であり、また、そういう人口のマネジメントが必要であり、それによって現代の経済社会というものは成り立っている。それがBaumanの分析です。

私はこれを読んだ時に、ここで機能する「再生産」というのはどういうことなのだろうかと思いました。ここでの「再生産」とは、Baumanの論理をたどる限り、ある意味で「彼ら」と「私」というものを適切な人口の規模で保っていく、そういうシステムを作らなければいけないということです。ですから、人口の適切な配置、そしてその人口の適切な配置を可能にするような行政機関やエージェントの連携・協働のシステムを作らなければいけない。そうすると、これはガバナンスの問題になってきます。

このように考えた時、それでは、Baumanが言っているような人口の問題は、現代のガバナンスシステムではどのように立ち現われてくるのだろうか、そう考え始めました。そして、そんなことを考えていた時に、同時に日本のケースを考え始めたわけです。これが私にとっての出発点です。

この問題についてはまたあとで戻りますが、その前に色々な概念と理論について説明させて頂ければと思います。まず「再生産」ですが、英語ではreproductionです。この言葉は、非常にやっかいな言葉です。学術検察システムを使ってreproductionと引くと、非常に困惑するような、ある意味で理解の難しいような状況になってくる。というのは、reproductionという言葉が本来的に多義的であるからです。だから、学術の検察システムをずっと見ていくと、分娩・出産から世帯のreproduction、労働力のreproduction、社会・国家システムのreproductionまで、かなり

の多様な類いのreproductionについて、色々な研究領域で議論されています。

だからこそ、このreproductionというのは非常に扱いにくい概念であるのですが、これを今までの研究などを参考に、私はここでは3側面に分けてみました。第1の側面が生物学的な再生産です。これは端的に言って、人としての繁殖の段階です。次の側面として経済的な再生産があります。この経済的な再生産は具体的に言うと、生産システムの維持存続ということと、労働力の生産システムへの補給です。これにより生産システムは維持されていきます。

さらにこれらの他にもう一つ側面があります。それが社会・政治的再生産です。この社会・政治的再生産というのは言うならば、世代間で規範的価値やスキルを移転することによって、社会と国民国家を維持存続していくことになります。

図式にすると、このようになります(スライド6)。社会・政治的再生産、経済的再生産、そして生物的再生産です。このスライドを使ってご説明しようとしているのは、この3種類の再生産が、実際に機能する際には、互いに依存している関係にあるということです。例えば生物学的再生産は、労働力や消費者を経済的再生産に対して供給する役目を持っています。対して、経済的再生産は、生物学的再生産が可能になるような経済的資源を持続的に作り出す役割を担っています。

生物学的再生産と社会・政治的再生産の関係に関しては、やはりこの2種類の再生産はお互いを必要としています。どうしてかということ、もちろん国家や社会には国民や市民がいないと困るわけです。同時に、社会・政治的再生産がなされることによって、国籍や市民権など制度的なインフラストラクチャーが整備され、それによって生物学的再生産の環境が整えられるわけです。

さらに経済的再生産と社会・政治的再生産の関係についても同様のことが言えます。経済的再生産に対して社会・政治的再生産は、経済政策やインフラなどの環境を整える役目を担っています。対して、経済的再生産は、もちろん社会や政治に対して、経済的資源を供給する役目を持っているわけです。

ですから、再生産の3側面は相互に依存し合って、この間である一定程度の協働システムというものが成り立っていないと、人間も経済も社会も政治も成り立たなくなってしまうということになります。だからこそ、これらの間でコーディネーションが必要であり、そのコーディネーションが維持されていかなければならない。このように見ていくと、再生産の問題はガバナンスの問題から切り離して考えることができないということになってくるわけです。だからこそ、再生産とガバナンスというものを結び付けて議論することが必要ではないか、そのように考えるわけです。

ただ、ここまではいいのですが、ここで難しい問題をひとつ考えなければなりません。というのは、経済的再生産は先ほど議論しましたように再生産の一側面ではあるのですけれども、再生

産と自由主義的な資本主義の間には、越えられない矛盾があるという問題があり、これが批判的政治経済学あるいはフェミニスト経済学で、この20年ほどの間、ずっと指摘されてきました。

ここではBob Jessopの議論、あるいはIsabella Bakker、Stephen Gillの議論を参考にしています。ただ彼らの議論は、実はKarl Polanyiの議論を参照しているところがあります。ですから、レファレンスとしてはPolanyiがいいと思います。

PolanyiなりJessopなりBakkerなりGillなどが何が問題かと言っているのかというと、要するに、実は社会なり政治なり経済なりが存続していくために再生産というものは不可欠なのだけでも、経済システム上の問題として、資本の論理と市場メカニズムの中には再生産を担保するようなメカニズムが存在していないということです。

例えばJessopは、この問題を労働力の理解の仕方を例として説明しています。Jessopによれば、労働力というものを代替可能な資源と考えるか、あるいは特定の技能、代替の効かないものとするかによって分かれるのですけれども、もし代替が可能であると考えた場合、端的に言って、労働力の搾取が可能になり、使い尽くしてしまうことができるわけです。要するに、再生産する必要がないということです。

あるいは、この報酬というものを生産システムの生産コストと考えるか、あるいは需要の源と考えるかという問題もあります。生産コストと考えた場合には、やはりこれを絞り尽くしたほうが利益が出てしまう場合もあるわけです。このように考えると、実は資本の論理と市場のメカニズムを突き詰めていくと、そこの論理だけに依った場合、再生産というものは不可能になってしまう場合が出てきてしまうわけです。

だからこそ、JessopやBakkerなどは、再生産をするには経済の範囲外（extra-economic）の制度が必要であると言います。このextra-economicは、ここは本当にPolanyiなのですから、
「市場に支配される経済のもたらす有害に対抗するための根底的な運動」、対抗装置として、経済システムの中に組み込まれていなければいけない。そのように議論します。

extra-economicの制度の例の一つは、例えば家族でした。あるいは自由なアソシエーションというものがありました。ただ、JessopやBakkerなどは社会政策というものが出てくる経緯に特に注目し、社会政策というものが、実はextra-economicの要素を制度化しようという試みであり、その一番の到達点がケインズ主義的な福祉国家であったと言っています。

したがって彼らによれば、こういうextra-economicな制度は、資本蓄積と再生産の間の折り合いをつける、調整するためのロジックを体現している。そういうシステムになります。

ただもう少し言うと、このロジックは資本蓄積と再生産の間にある本質的な矛盾を解決しようとするものではあるのですが、このロジックの中には実は、例えば特定のジェンダーの考え方であるとか、あるいはコミュニティの中での生活の仕方、あるいは国民国家、国民性というものが組

み込まれている。そういうところからまた矛盾が出て来て、そういうことを考えていくと、Polanyi的な二重運動が継続的に起こっていくような状況になってくるという話になります。

以上が、政治経済学の側から再生産とガバナンスの問題を見た時に問題となる点であり、簡単にまとめますと、この問題はextra-economicな制度を制度の中に組み入れることによってしか解決できないということになります。

対して、これとはまた別のロジックを提示するのがgovernmentalityであると思います。governmentalityについては、5年ぐらい前にFoucaultの講義録が翻訳されていますので、詳しくはそちらを参照して頂ければとよいと思いますが、元々Michel Foucaultの講義の中に出てきた言葉です。

Governmentalityとは何か。端的に言うと、特定の統治の合理性のことを言い表しています。だからGovernmentalityの統治というものは定義として「合理的」なのですが、この合理性は非常に特定の形を取っている。それではどういう形を取っているのかというと、「生-政治」(biopolitics)に基づいた政治のやり方の「合理性」である。ここで「政治のやり方」というのは英語ではconductです。ですから、具体的な政治の手法、技法がこの合理性に関わっています。

では、どういう政治の技法、手法なのかというと、一つには規律権力です。人間の行動を規律するような権力を使うのが、governmentalityの方法です。よく例としてパノプティコンが挙げられますが、パノプティコンの仕組みとしては、監視者の視線を内在化することによって、人が常に一定の行為形式を取るようになる。そのように機能するのが規律権力であるということです。

ただ、こうした規律権力だけではなく、統治の合理性というものはbiopower、「生-権力」によっても補完されています。「生-権力」というのは、人間の生と生活に関わる権力のことです。ここで人間というのは個人であり、あるいは個人が集団となった時の人口ですが、この個人や人口の「生」と「生活」に配慮する、careをする権力が「生-権力」です。ですから、規律権力とbiopowerに基づいた統治の合理性にとっては、国民国家の人口のマネジメントを主要な課題として立ち現れるようになってくるわけです。

このような統治の方式が導入されるようになると、重要な点としては、統治というものが規律でなり人口なり生活なりに配慮する際に、この配慮の仕方が専門知識に基づいて行われるようになります。ですから、医学や精神医学や教育学、企業マネジメントといった専門知識が、統治のシステムにおいて重大な役割を担うようになっていきます。

そして、こういう専門知識を持った官僚やプロフェッショナルが、社会の中に所々に配置され、この人たちがネットワーク型の統治装置を形成するようになり、非常に緩やかに結び付いたプロフェッショナルたちが個人や人口にcareをする、あるいは目を光らせることによって、統治の仕組みが成っていく。それがgovernmentalityです。

こうした統治の装置の中で、個人は、したがって、そういう社会の中にある主体として「主体化」していくわけです。個人が個人になっていくということです。ですから、個人になっていく時に、専門知識の視線をいつも受けている、そういう状況の中で主体化していくということです。ただこれは、主体化していくところが一定の状況、特に自由主義的な資本主義社会であったり、国民国家の中で主体化していくわけですから、主体が主体になるだけではなく、主体が経済と国家に従属していく。両方のモメントを含むことになります。

こういう統治の方式が取られることによって、国家の役割が変化していき、国家の役割は合理的で、経済的な（economic）統治の仕組みを組織し、編成することに変化し、直接的に介入するのではなく、緩やかな統治の装置をオーガナイズするようなアプローチが採られるようになります。

こうした過程を、Foucaultは「Governmentalization of the state」、stateがgovernmentalityに覆われていく過程と表現しており、この過程がたどり着いたのがケインズ主義的福祉国家であったと議論しています。

ここまでお話すると、先ほどのPolanyi的な話とgovernmentalityの話が多少違うことに気付かれると思うのですが、私はここでの違いをFoucaultがPolanyiを非常に皮肉に読み直しているところに起因しているのではないかと考えております。どういうことかというと、PolanyiにしてみればDouble movementというのはやはり抵抗の契機を含んでいるわけですが、governmentalityの場合は、主体化と従属化が二重に重なっているプロセスですから、governmentalityの状況ではあまり抵抗というモメントは出て来ようがない。その意味で、Foucaultがgovernmentalityといった時に、Polanyiをちょっと読みずらしをしていて、だからこそ、governmentalityの視点からすると、従属化のモメントが重要になってくるわけです。

このgovernmentalityとPolanyi的な議論なのですが、両議論ともにケインズ主義的な国家というものに着目します。ただ、その先もあります。というのは、大体1970年代以降、政治経済学や批判的な社会理論においても、高度自由主義的資本主義社会というものが編成されていったという話になるわけです。要するに、「第2の近代」論です。

ここで重要なのは、「第2の近代」へと移行していった過程では、新自由主義的な傾向や考え方が影響力を持っていったことです。他方で、ケインズ主義的な福祉国家の機能が縮減されていきます。Governmentalityの立場からこうしたプロセスを分析した議論は、ここに重要な変化が起こったことを指摘しています。その変化というのは、governmentalityの統治技法が内面化していき、個人の内部に主体の一要素として埋め込まれていったことです。これ以前の段階の近代においては、governmentalityが機能する際には、「生-権力」と規律権力を行使する人たちがいて、個人はそのobject、対象になっていたわけですが、こういう規律権力の行使も、後期近代で

は、「生・権力」の行使もすべて個人の内部のダイナミクスとして起こるような状況になってくる。

これがどういうことかという、具体的な例としては、イギリスで90年代に盛んに言われた **enterprising self**、「企業化する自己」のことが考えられます。私はこの用語を勝手に「自律的/生産的な自己」と日本語に訳して使用していますが、後期近代では、この手の自己像が喧伝されるようになり、カウンセリングサービスなどを通じて、「自律的/生産的な自己になりなさい」「自律的/生産的な自己になれば成功する」というようなディスコースが世の中にどんどんあふれていくようになります。

この「自律的/生産的な自己」というものは、つまり、有能な人生の設計者であるわけです。彼、彼女なりは、自分の人生を自分でしっかりとコントロールし、自分自身で作り上げていく。それだけの能力があり、しかも意思があります。そして、ここで重要なのは、この時に行為規準として現れてくるのが、経済的な合理性です。ですから、「自律的/生産的な自己」である人々は、現在の高度自由主義的資本主義社会で成功できるわけです。

ただ、ここからまた難しい問題が出てきます。特にBakkerなどの批判を読んでいると、こういうことを言わないといけないのではないかということになるのですが、「自律的/生産的な自己」であるような人物がコンスタントに生物学的、経済的に再生産され、全体として社会・政治的な再生産が実現されるという保証は政治経済のシステムの中には実は全くないわけです。

どうしてかという、流動的で、フレキシブルな新自由主義的経済と再生産の間には根本的な矛盾があります。例えばこれはRichard Sennettの本などを読んで頂くとわかるのですが、流動的なニューエコノミーの中では、必要とされる仕事に対する技能の質も、やはり瞬間、瞬間に変わっていくわけです。ですから、例えばSennettが以前に研究していたクラフトマン、一定程度の技能を持ってきた労働者は、流動的で、フレキシブルな新自由主義的経済社会の中ではやっていけなくなるわけです。

再生産のことに話を戻します。再生産というのは時間のかかるものです。一定の資本を投資し、トレーニングをして人間を育てていかなければいけないわけです。したがって、そういう再生産を行うことが、コンスタントに変わっていかなければいけないような、常に新しいものが求められるような新自由主義的な経済社会の中で、だんだん難しくなってきたというのは、実は論理的な帰結であると言えます。再生産に時間をかけ投資をするよりも、非生産的な人間、つまり「彼ら」を使い捨ててしまったほうが良いのではないか。新自由主義的な状況では、「私たち」の再生産を成り立たせていくことさえが難しくなっている。だからこそ、可能であるならば使い捨ててしまったほうが良いのではないか。そういう議論が出て来てしまうわけです。

したがって、ここで、「私たち」と「彼ら」の境界線が大変重要な問題となるのです。誰が包

摂され、誰が排除されるのか。こうしたことから、Baumanなどは、現代の資本主義社会で、ケインズ主義的な役割が縮減した国家というものが、排除の領域でのより大きな役割を果たすようになってきていることに着目するわけです。特に、難民と移民の排除、刑罰システムの強化、国内の「ゲットー」に対する監視の強化。そういった領域において国家の役割は強化されてきている。そういう意味で、国家は警察機能をいまだやっているわけです。国家が警察機能を持っていることによって、「私たち」と「彼ら」の境界線がとりあえず保たれているわけです。

こうした排除のプロセスについては、(Mike) Davis、(Nikolas) Rose、Jock Young、(Loïc) Wacquantなどの研究があります。Wacquantの研究は特に典型的で、アメリカの貧者がpenalty system、刑罰システムの中にconfinement、要するに拘禁され、監視されるようになるプロセスを分析していて、ですから、ここでの国家というものは、そういう意味で排除のシステムを内在化した統治機構であるということになります。

最後にもう一点だけ付け加えなければいけないのは、排除のメカニズムについてなのですが、このメカニズムによって排除された人々は実は排除されたままであるというわけでもなくて、これは非常に狭いのですが、いったん排除された人が例えば経済的な合理性を証明することによって「リサイクル」され、「私たち」のほうに戻ってくる、そういうチャンネルがないことはないわけです。難しいけれども、不可能ではない。だから、誰にでも「再チャレンジ」をするチャンスはあるということです。

以上が再生産をめぐる理論的な問題なのですが、こういった問題を考えていくと、「第2の近代」の中で統治性が再編成されていったことで、論理的に、再生産は実は統治性のメカニズムの外に再度出されてしまって、その結果、非常に難しいものになってしまった。だからこそ「私たち」の存続について、これだけ心配をしなければいけない状況になっているのではないかと。それが現代社会の人口問題の難しいところなのではないかと、というように考えられてきます。

ですから、私は、Baumanを読んだ時に、Baumanの議論を受けとめた上で、それでは再生産のガバナンスとしてはどうなったのだということから考え始めたわけなのですが、色々な問題をよく考えていくと、実は再生産のガバナンス自体が現代の経済社会では成り立たないのではないかとこの方向で考えなくてはならないということになってきてしまいます。それが、今日の発表での私の仮説です。

ここからは、こうした理論的問題を踏まえた上で、日本の状況の中で見ていくとどうなるかという点に話を移していきたいと思います。この話をしているとまた長くなるので、できるだけ要領よくお話しできるようにがんばっていきこうと思いますが、とりあえず近代国家の初めとして明治のところから始めますと、明治維新の時の至上命題は「強い」国民国家の創設であったわけで、この時に重要なのが、近代化と経済的蓄積の必要性でした。

面白いことに、この時に東京大学が中心となって、近代化と経済的蓄積の過程を国家としてサポートすることに役立つ近代的な知をドイツから輸入しています。これが実は東京大学法学部で盛んとなった「国家学」というものです。この国家学とは、瀧井（一博）さんという方がすごく面白い本を書いているのですけれども、元々はドイツのStudies of Policeというところから来ていまして、これをたどっていくと、実はFoucaultがgovernmentalityのアイデアを得た学問の系統と一緒になんです。

ですから、面白いことに、明治維新の時に、実は日本の中で、Foucault的なgovernmentalityの考え方がもう伝わっていて、それを実際に東京大学の先生方が知の技術として使って、近代化に励んだわけです。そのことにより、明治の早い時点で、国力の増強のためには国民に配慮することが重要であるということ、国民に配慮することによって、生物学的、経済的、そして社会・政治的再生産を確保していく。しかもここで言う再生産はただの再生産ではなく、良い再生産、質の良い再生産をしていくことが重要である。そういう認識が既にあったわけです。

こうした点を踏まえて見ていくと、実は、明治政府というのは色々とやっていて、明治7年ぐらいですが、既に生物学的再生産に対する国家による規制や管理の導入を、法律あるいは外国から知識や技術を輸入することによって始めています。ですから、この時から出産の医療化の過程が始まっていくわけです。あるいは公衆衛生が導入され、普及され、産婆制度なども国家が旗を振って導入されていきます。

さらに、女の子の教育というものが、女性を「再生産の行為者」として「主体化」するための仕組みとして始められていくわけです。このために、例えば大江スミという人をイギリスにやって家政学を学ばせていますし、それから良妻賢母思想。これは小山静子先生がすごく面白い本を書いているのですが、良妻賢母思想はしばしば非常に古臭い、儒教的な考え方と考えられているようですが、実はこのアイデアの中味を見ていくと、割とビクトリア時代のイギリスで流通していた「主婦」のあり方を取り入れて、良妻賢母像というものを作っている。ここでのポイントは、ビクトリア時代の主婦像というのは、主体的に家族のために行動する、careする、再生産の主体としての女性なわけです。

しかも、明治政府は女子教育を通じて、再生産の場としての家庭の大事さも女の子たちに教えていきます。こういう学校教育あるいはマスメディアを通じて、家庭が私的な消費の場であり、経済的な再生産の場であり、そして私的/公的な再生産、子どもが生まれ育ち、お父さんが明日の労働のために力を蓄えていく、そういう再生産の場として位置付け直されていくわけです。こうしたことを明治政府というものは、割と積極的にやっていく。

ですから、スライド15はすごろくの上がりの図ですが、こういう家族の像が明治の時に徐々に浸透していくわけです。ここで重要なのは、お母さんが男の子を育てている、そういう主体で

あり、しかも、ここでは、女の子が本を読んで勉強しています。女子に大切な勉強をしているわけです。

こうしたことは、当時の政策形成者たちの発言からも理解することができます、例えば、これは前田（愛）先生の本からの又聞きですけれども、森有礼、伊藤博文内閣の文部卿のコメントとして残っているものとして、「国家富強の根本は教育にあり、教育の根本は女子教育にあり、女子教育の許否は国家の安危に関係するを忘るべからず」。さらにもっと直接的な発言として、東京女子師範の校長だった中村正直が『明六雑誌』に書いた論文で「善良なる母を造る説」があります。これを読むと私などは非常に面白く感じるのですが、中村先生は大変にはっきりと、私のお母さんがあまり教育を受けていなかったから、私の能力は非常に限られている、そういうおっしゃり方をしています。

したがって、ここで母親、母性というものが再生産にとって重要であり、その母性というものが、非常にダブルバイディングなのですが、女性にとっては主体として、ある一定程度の行動を許容するような考え方であるとともに、女性の生活、人生を枠にはめていくような思想にもなっていくわけです。だから大正時代に入ってくると、母性論争など、母性に関する二律背反な論争が始まり、これが実は現在まで続いている。そういう状況になっていったとすることができますと思います。

以上のように、日本の近代化が開始して以来、国家の側は、かなり意識的に人々の生活に介入していき、そこで女子に再生産の行為者として特定の主体化を奨励し、そのように女子が主体化していくようなシステム作りをしていったわけですが、ただ、この時の政策の行使のモード、方法はやはり直接的な介入でありました。この点は、1919年に始まる生活改善運動などの事例を参考にすると、よく見えてくると思います。

生活改善運動とは、政府主導で始めた「生活の合理化と改善」を目指す国民運動でした。これは各県の行政組織などとも緊密に連携し合い、そして政府がお金を出し、かなり国家主導で行われた運動です。ただ吉見俊哉先生、あるいは小山静子先生の本などを読むと、こういう運動に入っていくことにより、特に女性というものがそれなりの主体化のきっかけを得て、そして例えば消費の場で主導権を取るようになったり、あるいはそれこそ生産者となっていくたり、労働者となっていくたりというようなモメントもあったわけです。

生活改善運動は、東京の文化改良運動というものと非常に結び付きがあり、私的な消費、私的な欲望を満足させる消費とも非常に密接に関連していたのですが、ただやはりこの時点では政府主導ということが重要で、この政府主導というチャンネルにより、政府は再生産に対するコントロールを確保していたわけです。

こうした状況を別の言い方をすると、これは非常に有名な丸山真男の議論ですけれども、戦前

の状況では公的な目的が優位していたのですが、その公的な目的とは実は、私的な欲望を内に組み込んだ公的な欲望だった。つまり「『私事』の倫理性が自らの内部に存せずして、国家的なるものとの合一化に存するというこの論理は裏返しにすれば国家的なるものの内部へ、私利私欲が無制限に侵入する結果となるのである」、そういう国家と私的なものの結び付きがあったわけです。国家的なものは、私的な欲望によって支えられていた。

そして、これがアジア太平洋戦争期になると純化していき、ただ一つ重要なことは、アジア太平洋戦争期は、国力と人口の量をかなり直接的に結び付けていたということがあります。こういう状況が、第二次大戦以前の再生産の状況であったわけです。

それで、次は、戦争が終わり、日本は民主国家となったというお話になります。ここでの重要なポイントは、人口問題がどのように再調整されていったかということなのですが、言うまでもなく、戦争が終わった時に人口問題は非常に重要な政治問題であったわけです。当時、政府にとっても、占領軍にとっても最も頭の痛い問題だったのは、量的な問題で、マルサスの状況があったわけですね。ただ同時に、それ以前の段階から質的な問題ということも言われてきて、だからこそ優生保護法みたいな話が出てくるわけです。この質的問題と経済発展、人口の質が経済発展にとっては重要な要素であるとはっきり言ったのが、人口問題審議会の1962年の答申でした。

実はその答申の前に、日本の政府は「家族計画」という考え方を取り入れています。最初に家族計画ということが取り入れられたのが、1949年の人口問題審議会の提言だったのですが、この時は言われただけで、採用されることはありませんでした。その後、54年の答申に家族計画という言葉が使われ、この時期以降、家族計画の推進が政治のアジェンダとして取り上げられるようになっていきます。

家族計画とは言うまでもなく、量的な問題だけではなく質の問題も含んでいるわけです。ここで言う質的な問題というのは、例えば教育によって人口の質を高めていく、あるいは福利厚生によって生活の状況を良くしていく、そういう包括的な射程を持つものとして、家族計画というのが50年代の時点で議論されるようになっていきます。そして家族計画は、実は、「平和とデモクラシー」の日本国家を建設するためには、重要な政策だったわけです。

これがなぜかという、戦後直後に人口の量的問題が議論された際に、この量的問題の原因が、その時のディスコースでは、戦前の非常にaggressiveなpronatal policyであったとされ、したがって、アジア太平洋戦争直後の人口問題の根本的原因は戦前のファシスト的な軍国主義政府であったと議論されました。人口の量的な問題があったからこそ、外国に侵略して、植民地や資源を獲得しなければならなかった。だから、平和とデモクラシーの日本となるためには、量的問題を解決しなければいけない、人口問題を解決しないといけないという方向に議論が進んだわけです。ですから、戦後直後の言説空間では、人口問題の解決の方法というのは、ただ単に量や質をコン

トロールするだけの問題ではなく、政治のイデオロギーの問題とも関わっていたわけです。

さらに、家族計画が政治の問題として重要である点に関わるのは、戦後の日本では、それが家族の幸福を確保する手段としても位置付けられていたということです。以上のような観点から、戦後日本の政府は再生産に対してアプローチしていったのですが、ただ、アプローチの仕方自体は戦前の方式から変えていて、間接的、ネットワーク型の「運動」を導入していくこととなります。この例が新生活運動と言われるものです。

今、新生活運動というものは忘れ去られてしまっているのですが、50年代、60年代にはラジオ番組もあつたり、専門の新聞も出ていたり、割と広く行われていた運動でした。元々は片山哲内閣の時に、「新日本建設国民運動要領」に新生活運動という言葉が出てきます。ただ、この時はやはり採用されませんでした。

その後、新生活運動は、1950年代の初めから、日本の各地で少しずつ始まっていき、50年代半ばになると、鳩山一郎がその運動の参加者たちを首相官邸に招き、運動の一層の拡大のための協力を要請するという大きなパーティーを開きます。これ以後、政治のバックアップを得て拡大していきます。

鳩山が新生活運動をサポートしたというのは、実は割りとわかりやすい事情があつて、鳩山のお母さん、鳩山春子さんが戦前の生活改善運動をやっており、生活改善運動をやっていた人が新生活運動にかなり入っている。そういうパーソナルなネットワークで新生活運動が超党派から、例えば加藤シヅエなどのような当時の自由党とか民主党ではないような政治家からも支持され、一挙に拡大していき、この拡大していく時に政府からお金が出ています。実際、新生活運動には、色々な形で公的資金が入っていきます。

さらに、新生活運動の重要な点は、政府だけではなく、重要な運動体として企業体というものがあり、トヨタ、日立、日本鋼管などの非常に大きな会社が、企業ごとワッと新生活運動に入っていくわけです。

どうしてそうしたことが起きたのか。これには色々な説があるのですが、一つには労務管理のためというのがありました。トヨタにしても日立にしても日本鋼管にしても製造業なのですが、当時、産業事故が多かった。産業事故を防ぐためにはどうしたらいいか。そのためには、労働者の福利厚生というものを考えないといけない。ただ、労働者の福利厚生は会社でだけできることではないわけで、そうなるとうち家庭という場も大事になってきます。そして、家庭の場における労働者の福利厚生を考えた時に、新生活運動みたいなものが便利だったというわけです。新生活運動は主婦の運動でありしたがって、新生活運動の中心的行為者は主婦で、企業からのサポートを活用し、主婦が主婦のために組織し、主婦が主婦のためにしたのが新生活運動です。

新生活運動の活動目標というものが一応、運動のマネジメントをやっていた人たちによって定

められていて、これには5点ありました。家族計画が、最初に来ます。これが一番大事なものでした。でも、見てくださると分かると思いますが、そのあとに生活の計画。ここで挙げていることは、実は家計管理の話なんです。Sheldon Garonがいくつか論文を書いています。当時、日銀が貯蓄増強運動ということをやっている、一つには人々の貯蓄を増やすことによって日本の産業界のそれなりの資本蓄積をしたわけですが、こうした日銀の貯蓄増強運動などとも連携して、生活の計画・合理化などを奨励していったわけです。

その他に、例えば健康な家庭の建設。どういうことかということ、幼児とか乳児は科学的に育児していかなければならない。科学的育児というものが問題になっていくと、再生産の主体である女性は、子どものケアする行為の方法を「科学的知識」として習得しなければならない。端的に言えば、教育され、訓練される必要が出てくる。

こうした新生活運動の具体的な例として、広島県に日立造船の因島工場があり、そこが割と大きな運動体でしたので、参考になると思います。因島での運動は1955年から始まっていきます。この島は日立が持っているような島で、1955年の時点で、従業員とその家族を含め因島には1万7000人、日立関係の家族が住んでいました。運動開始のきっかけというのは、やはり因島工場でも労働災害が多発していたということでした。多発していた原因は、家庭状況の不安定さと考えられていました。だからこそ、家庭での福利厚生を確保するために、日立は企業としてそれなりのお金をつぎ込んで新生活運動を活性化させていくわけです。

最初何をやったかということ、今考えると、聞いていてちょっと怖くなるのですけれども、従業員世帯をグループ編成していきます。皆社宅に住んでいたもので、逃げようがなく、最後には全員がグループに編成されていったという状況になるわけです。グループに編成され、そしてそこで主婦たちはグループ活動をするわけです。

グループ活動は何をしていたか。もちろん受胎調節などの講習会もありました。これは専門の受胎調節指導員みたいな人がそのグループに来て指導するわけですが、その他に、例えば栄養・料理というようなものの講習会もありました。あるいは子どものしつけについて学ぶ、あるいは主婦の教養を高める、そういう活動もありました。栄養・料理などは、先生を呼んで新しい料理を作る。あるいは栄養のことについて学ぶ。そういう講習会をやっていたわけです。

岩村暢子という人が家庭の食についての非常に綿密な調査をしています。実は比較的新しい料理、例えばシチュー、カレー、スパゲッティとか、それまで家庭で食べていなかった料理を食べるようになったのが、この世代の主婦です。そういうことを考えていくと、こういう栄養とか料理の講習会は、主婦が新しい料理のスキルを学ぶ場を提供していたわけです。

その他に、主婦の職場見学、実際に夫がどのように働いているのかを見に行ったり、最後にはこのグループ活動で主婦をトレーニングし、例えば主婦が小さな雑誌の編集ができるようになる

とか、あるいは例えばトレーニングを受けて受胎調節指導員になるとか、そういう人たちも新生活運動から出てきたわけです。

これらの活動を通じて、ある一定程度主婦が主体を持って活動することを奨励し、そのことにより明るい家庭を確保し、それによって明るい職場というものを実現する。資料によると、1957年には因島工場は263万時間の無事故があり、これが当時の日本記録でした。ということで、この因島工場は新生活運動の事例としてはいつも言及されるような「優秀な」成功例となっています。

スライド22は、1952年の新生活運動の漫画です。この漫画では、二つの家族が対比されています。こちらの家族は6人の子どもがおり、こちらの家族は子どもが2人ですが、子ども6人の家族のほうは6人の子どもがいるのに卵が二つしかないという貧困な状況なわけです。しかも、おなかが空いた子どもたちが騒いで、お父さんは寝ることができない。寝ることができないから、疲れを癒すことができない。疲れを癒すことができないから、もしかしたら明日会社で作業中にミスをして、そのことが原因で事故に遭うかもしれない。そういう心配があります。このように二つの家族を対比させることにより、子沢山の家族は大変で、産児調整をした子ども2人の家族は幸福である。そういう描き方をしていることにより、実はこちらの家族（子ども6人の家族）に対する排除というものが含意されているわけです。

数字をパッと見ていきますと、これは有名な合計特殊出生率の表ですけれども、だいたい新生活運動が始まった50年代から急激に下がっていくというのがあり、また、次のスライドは年代別の女性の子どもの人数別出生率で、よく言われていることですが、だいたい50年代に子どもを産んだ人たちの間で、子どもの数の2~3人への集中がやはり非常に見えるようになってきます。ですから、新生活運動を通じて流布された産児調節や家族計画の考え方は、それなりのインパクトがあったと考えていいのではないかと。

今すぐく駆け足で見てきたのですが、要するに、新生活運動はgovernmentality的な統治の技法であったと考えることができます。この統治の技法は、女性を生物学的、経済学的、社会・政治的な「自律的で有能な」再生産の主体とするような統治の技法であったわけです。ここでの女性の主体化というのは、前の漫画の二つの家族に戻ると、幸せな「私たち」と経済的に恵まれない「彼ら」との分かれ目になっていくわけです。この「私たち」は、民主的で平和な日本において、経済成長の恩恵を享受する幸福な家族である。だから戦後の日本での幸福な家族というのは、自律的で生産的な家族だったわけです。

このように考えると、先に言及した丸山による戦前の状況の分析ですが、それがこの新生活運動の段階では反転していて、私的欲望というものが最初に出てくるわけです。この私的欲望は、家族を中心に構成されているのですが、この私的欲望に実は国家や経済的な目的が入り込んでい

る。それがこの新生活運動のロジックである考えられます。

以上のような議論を踏まえて、最後に、90年代に経済構造が変わり、人口構造が変わり、日本ではどのような状況になったのかという点について、非常に簡単に述べさせていただきたいと思います。先ほど申しましたように、イギリス的な議論だと、enterprisingな自己というものが統治性の再編成の中で出てくるのだけれども、日本ではどうということなのか。ちょっと飛ばしますと、2000年代に入って政府が家族像の再調整みたいなことをしていきます。これは構造改革関係の文書にいっぱい出てくるのですが、これを見ていくと、やはり家族というものがまだ非常に重要な要素として位置付けられているわけです。

構造改革が進む中で、日本の政府は家族像の再調整というような話をし始めるのですが、例えば2003年の文書を見ていくと、この文章では2030年の家族生活のビジョンを提示していますが、この文章に出てくる家族は皆結婚していて、しかも経済的に有能で、そういう人たちが様々なサービスを利用しながら家族生活を営んでいる像しか出てこないんですね。しかも、皆、一生懸命再生産している。

ですから、家族像の再調整は90年代以降の日本でも一応あったのですが、これは実はジェンダーに着目してみると、女性は自律的で有能な政治経済システムの中の行為者であり、家族の稼ぎ手なのですが、いまだ再生産の主体であることに変わりない。お母さんであることには変わりない。ただ男性の場合は1.と2.は変わりないのですが、男性の場合はケア・サービスの利用者です。

これを合わせると、実は前の時代の自律的・生産的な家族というのはあまり変わってなくて、そこに共稼ぎが付いただけであるということができると思います。これが「私たち」の基準になっているわけです。そういうことを見ていくと、労働市場の中では女性も男性も自律的・生産的な自己、enterprising selfであることを求められるのですが、一方で幸福な家族像というのはいまだに「私たち」の重要な要素であり、したがって日本では(Ulrich) Beckが言うような個人化というのは、実は起きていないような気がします。

この状況は、先ほど言いましたように、国家が排除の領域でより強い役割を發揮し始めた時に出てきたので、したがって、これもまたよく言われることですが、「私たち」以外の枠外での再生産については、これは個人化された選択として現在行われるわけですが、そのコストの高さが強調されることになり、さらに「良い再生産」へのドライブがますます強くなってしまいうような状況にあります。

簡単にまとめですけれども、日本の中での再生産の統治システムはどのように成り立ち、どのように変わってきたのかということを見ていくと、明治から戦中には、国家主導の直接的な介入があった。これが高度成長期には、新生活運動を通じたネットワーク型の介入に変わった。この

時には、日本の国家にとっては非常に幸運なことに、家族の再生産のマネジメントの合理性と、国家と経済の再生産のマネジメントの合理性が一致していた。だからこそ、自律的で生産的な家族を持つことによって、小さな福祉国家を支えていた。

そういうことを考えると、高度成長期の日本で、自律的で生産的な個人ではなく家族が重要な要素であったということは、理論的な議論としてケインズ的な福祉国家が解体していくことにより、統治性の再編成があり、個人が自律的であるとか生産的であることが強調されるわけですが、日本の場合は、こうした「自律性」や「生産性」の強調は「家族」の問題として一部先取りがあった。ただ、そこで強調されたのは、個人ではなく家族であったことが重要であると考えられます。

実際、日本では、高度成長期から高度自由主義的資本主義社会への移行の段階になった時でも、個人ではなく、まだ家族に固執している。固執しているからこそ、家族というものがなおさらに重要であるので、だからこそ個人や家族の再生産がさらにしにくい状況になってきている。こうしたことから考えられるのは、家族というものが、biopoliticsが現在本当にリアルに立ち現われてくるような現場なのだということです。そして、このことから、日本の事例は、理論的な問題を歴史的な文脈で考える際に、理論的議論に対してイレギュラーな点を突きつけるような、非常に興味深い事例であると私は考えました。以上です。

質疑応答

司会 ありがとうございます。ちょっと聞きなれない話でとまどいもあったかもしれませんが、論旨ははっきりしていると思いますので、ご質問やご意見をどんどん頂きたいと思えます。いかがでしょうか。

○ 一点コメントと一点質問を申し上げたいのですが、冒頭の紹介でマルクス主義的な批判的な経済学とおっしゃったので、それがちょっと引っ掛かったのでコメントなのですが、少なくとも『資本論』の中では「相対的剰余価値の生産」という章の中で、女子供がぼろ雑巾のように使われる姿を延々と書いた上で、にもかかわらず、そのことによって彼女たちは家父長制から解放されて、ここで新しい男女関係の基礎が築かれるのだから良いことだと言い切っているところが、カール・マルクスのカール・マルクスたるゆえんで、ですので主流派経済学もカール・マルクスも、そういう意味では19世紀的な発想の持ち主で、今風に言えば新自由主義者に入る。ここで語られている立場は、したがってカール・マルクスと関係する何かではなくて、やはり70年代以後のポストモダンな何かというように言うべきliteratureかなと思いました。

一点真面目な質問なのですが、ケインズ的に社会がバランスを欠くと、どういうことになるか

というと、人々は貧しいままにこき使われますので、GDPに占める投資と輸出の比率はどんどん増えていくわけですね。国内は貧しいままどんどんモノを作るので、貿易黒字がどんどん積み上がっていく。そういう国が一方でたくさん現れてくると、グローバルに貿易黒字と貿易赤字が偏在して、そのグローバル・インバランスが一举にほどけるような危機を引き起こす引き金になり得るわけですね。それが2007年以降の金融危機だと言われている。

では、誰がそのグローバル・インバランスを作っているのか、そういうケインズの的にゆがんだ社会はどこかということ、圧倒的に中国、日本、ドイツ、韓国なんですよ。そういう国というのは、実はアングロ・サクソンの新自由主義になんだかんだと理由を付けて逆らって受け入れずに、伝統的な制度を維持してやってきて、そのかいあって製造業の競争力は高いのだけれども、国民は貧しいので、貿易黒字ばかり積み上げて皆の迷惑になる。

となると、新自由主義とケインズの的な意味でバランスの取れた成長、資本主義社会の再生産と人間の再生産の両立がうまく行っているのは、むしろ新自由主義を受け入れてきた国々ということに、現象としてはなっているように思うんですね。だからといって、新自由主義が役に立つと言いたいわけではなくて、それは見かけの相関であって、その背後に、新自由主義的な経済システムを受け入れることができる柔軟な社会と、人間のreproductionを持続させる社会に多分何か共通項があって、それが見えていないということなのだろうとは思っています。

ただ、その辺の問題について、何かメインストリームの経済学が言っているかということ、おそらく言っていないで、イギリスやアメリカのことに 대해서는それこそ新自由主義的なことしか言わない人が、中国に対する処方箋としては、もっと社会保障を増やして国民の生活水準を上げて国民を安心させなければいけないと、極めて左翼的なことを言う。ですので、彼らの頭の中でも論理的に多分統合されていない。そういうパラドクスを読み解く視点がもし何かあったら。しかもグローバル・インバランスを強めている国は、例外なく出生率が低い。中にはイタリアみたいに、出生率も低くて貿易も赤字というだめな均衡もあって、それよりは日、独、中、韓はましなのかもしれないけれども、もう少しましな均衡もありそうで、私たちがそこに行けないのはなぜかと。それは何か、新自由主義を叩いていけば結論が出るような問題でないような気がするんですね。新自由主義で成功している国では、もう一個の問題も解いているので。その辺、もしお考えがあれば、うかがえますでしょうか。

武田 ちょっと良く分からないのですが、新自由主義でうまくいっているような国というのはあるのでしょうか。

○ 結局、労働市場の規制をどこまで緩和するかが一つの尺度になると思うのですが、イギリス、アメリカ、それから北欧、オランダなどは労働市場の規制緩和に踏み切っているわけですね。日本やドイツはそこまで踏み切れていないのかなと。なので、典型的には労働市場だと思うので

すけれども、あるいは金融自由化にどこまでつき進めているかとか、その要素市場を取り上げてみると、割と自由主義的な規制緩和に抗っている国が貿易黒字をたくさん稼いで、だけでもGDP比の個人消費支出は少なく、かつ出生率も低いというような傾向が見て取れるのかなということなんです。

武田 私にお答えできる素養がないのかもしれませんが、ただ国内での蓄積というのがありますし、国内のメカニズムだけを見ていいのかということもあると思うんですね。例えばイギリスの状況ですと、実はグローバルな搾取の中でイギリスの生活が成り立っているということもありますし、そういう意味で言うと、今おっしゃったことというのは、もう少し具体的に見ていかないといけない。要素、要素とおっしゃったのですが、本当に要素、要素だと思うんですね。それを一つの要素を取り上げて、うまく行っているかということ、実は外部不経済みたいなものを他に転嫁していたりとかすると思うので。そういう答えではいけないでしょうか。

○ それも一つありうる考え方だと思います。

司会 ○さんのご質問にはいろいろな要素が入って、それから時系列的な変化がすごく圧縮されたご質問になっていたので、少し解きほぐすと、金融の自由化というのは、標榜されていることと実際に自由化された程度は区別して考えなくてはいけなくて、それはそれで指標があると思いますが、私自身では確かめていません。

ただ、労働の規制緩和ということでは、日本は2000年代の初めくらいの段階では、アングロ・サクソン諸国に非常に近い位置にあります。元々正社員の解雇からの保護が非常に強いと言われていたのですが、これはOECDがインデックスを取り間違っていた結果として、2008年にインデックスを取り直したら、日本はほとんどアングロ・サクソン諸国に近い位置にあると。ニュージーランドなどは、正社員の解雇からの保護をこの間強めた結果として、その辺に収斂して行って、ただアメリカはもう特権的にゼロ、原点に近い位置にあって、全く動いていないというのが違います。

だから、他の国のほうが日本よりも、非正規の労働市場の規制も正社員の解雇からの保護もずっと強いということが一つあるので、日本は労働に関してはほぼ新自由主義に準ずる位置に来ているのかなという感じはしております。

それからグローバル・インバランスに関して言うと、黒字国が黒字を貯められるのは、当然膨大な赤字を出す国があるわけで、それがアメリカなんですよね。ですから、どっちもどっちといえますか、どっちもほどほどでやってくれば、金融危機や経済危機というのはこのように繰り返し起こることはないのだと思います。特に金本位制やブレトン・ウッズ体制であった時にはそんなに天文学的なインバランスにはならなかったのが、今の体制ではなっていて、そういう時代に日本やドイツ、それからそれに続いて韓国のような国が内需主導の成長に転換していなかった

ということは、今のグローバル経済のボラティリティに対して責任が大きいとは思いますが、ただしさらに付け加えると、日本も80年代の後半は内需主導の成長だったんですよね。それがほとんど輸出依存になったというのは2000年代の成長の特徴で、もっとさかのぼるとどうなるかということは、これは〇さんなどに逆にお聞きしたいのですけれども。

○ 60年代は内需主導で、貧しい東北や九州から京浜地帯に人が移動して、そういう人たちの生産性が上がって、その人たちの所得が成長を引っ張るといのが高度成長期で、輸出依存度が高まってくるのは70年代。80年代のバブル期は、また内需が強くなったのですが、そのあとまた輸出主導に戻ってしまったという感じだと思います。

司会 そのようなサイクルがあるということですので、そういった時系列の変化なども踏まえた上で、今の〇さんの指摘はとても大事だと思いますから、今後の理論に組み込んでいって頂ければと思います。他にいかがでしょう。

△ 先ほど出てきたように、日本は個人化していないで結局家族というものがあり、武田先生がどうなのかはよくわからないのですが、英米圏の研究者や英米圏出身の研究者の方々をよくそのように言われて、ほとんど例外なく、日本や東アジアを見ると、家族的であるとか、あるいは逆に個人主義でないとか、伝統的であるとかトラディショナルであるとか、そういう何か形容が付くことがすごく多いのですが、実際にここに住んでみて思うのは、全然この国はファミリー・フレンドリーな国ではないんです。私は昔からそう思っていたのですが、実際に自分が家庭を持つてみると、もっともそれを痛感するんです。全然何というか、ファミリー・フレンドリーではなくて、疲れもたまるし、ともかく全然だめなんですね（笑）。

制度を見てみると、例えばそれこそ子どもに対するケアなども全然行き届いていなくて、カバレッジが全然だめ。制度はあるんですよ。だけど行ってみると、いっぱいです、入れませんか、所得制限があるとか、あれこれ言って、結局使えない。

今度はそれ以外の直接的に家族と関係あるかどうかわからない制度で、例えば税制というのを考えていくと、税制とか金融のアカウントで、日本の場合はファミリーのジョイントアカウントは基本的に認められていない。認められているところも一部にあるかもしれませんが、少なくとも普及はしていない。あと税金などでも、家族のジョイントでリターンというのではなくて、全部個人主義ですよ。日本は個人主義ではない、家族主義だと言われているのですが、具体的にどこが家族主義なんですか。

武田 ありがとうございます。ポイントとしては、個人を家族の中に位置付け、個人を家族役割の中に押し込めてしまおうというところがあり、そういう意味での個人化ではないということ。例えば税制とか制度の問題は確かにそうなのですが、とは言いつつ、特にやはりアングロ・サクソン系の家族の状況と比べていくと、家族の外へ出てしまった時、特に女性はペナルティが

非常に大きいですよ。

そういう意味で、家族の中にいることのメリットがまだたくさんあり、個人化していると言えない。その個人化というのはやはり Beck 的な個人化なので、人が社会の中で家族の役割からは離れていくという意味での個人化のことを言っていたわけです。

私も正直言って、日本人は個人主義的ではないという日本人論的なものは違うと思っております。ただ、イギリスやアメリカの制度から比べると、個人に対する家族内での役割についての規制が強い、そういう意味です。

司会 ファミリー・フレンドリーでないということで補足しますと、共稼ぎの推進を本当にやったのだろうか、確かに小泉時代の審議会の文書とか何とか白書を見ると、そういうことは書いてあるんですよ。でも制度はどうなっているかという、△さんの話を引き継ぎますと、労働年齢人口で貧困層を取り出して見ると、そのうちの4割は共稼ぎというのが日本の特徴ですよ。他の普通の国は、労働年齢で貧困層というのは jobless household が典型的なのに、日本の場合には double earning household が4割貧困層を占めている。

それから、成人が全員働いている世帯にとっては、可処分所得レベルの貧困率が市場所得レベルよりも高くなる。だから、政府が税制や社会保障制度を働かせなかったら貧困にならなかったはずの人が、税制と社会保障制度のせいで貧困になっているわけですね。片や、専業主婦世帯は僅かだけれども、再分配によって貧困が削減されている。だから、共稼ぎ化といった人は竹中さんですけれども、全然制度がそうになっていなくて、何人も働いている household のことを work rich household というわけですが、そのほうが税制・社会保障制度でつまりペナルティを受けているわけです。

そういう制度の矛盾がまだありますし、それから年金制度などを見ると、例えばドイツの年金制度は、子どもを1人産むと、ベイビーヤーレ (Babyjahre) といって年金に5年入っていたことになるんですね。今は最低加入年数要件が15年かで、3人産むと、もうその女性は年金権ができてしまうんです。

という意味で、母であることが年金制度の中で非常に評価されているのですが、日本の年金制度にはそういうものは全くなく、夫に経済的に依存する妻であることが評価されるシステムになっているという意味では、母の強調ではなく、妻の強調というのが日本の制度なのかなと考えていたものですから、今日のお話は大変興味深くうかがったというのが、補足も含めたコメントです。

もう一つが、50年代の急激な出生率の低下ですね。家族計画のお話、受胎調節のお話をなされた直後にスライド23のグラフを紹介されたので、少しイメージが違ってしまったかなと思うのですが、私の知る限り、50年代前半の出生率の低下は人工妊娠中絶で起こっていて、この時

年間100万人以上中絶しています。受胎調節が入ったのは、ようやく50年代後半で、そういう意味で新生活運動が功を奏してきたのは50年というか、実際本格的になったのは50年代後半ですよ。だから、前半のところの出生率の急落を指して「これで」とおっしゃらないほうがいいのかなど。

武田 そうですね。

○ まず一つは、教えて頂きたいのですが、ガバナンスといった場合のagencyですよ。この場合に出しておられるのは、私がイメージする限りは、国家、ここではNation Stateというものと、あとは市場であったりとか、家族、あるいは個人、ガバナンスといった時にどういうagencyを想定されているのかということ。

それで教えて頂きたいというのは、先生がお出しになったgovernmentalityという、そちらのほうをやっていくと、実はまさに主体というものが近代の中での主体ですよ。その中で取り上げられてきたものというのは、実はsubjectなのだけでも、絶えずbe subject toということで従属化していると。だから主体が主体と成り得ない。agencyがagencyと成り得ない。お互いに監視される中で、ある種の規律を内面化して行って、それがgovernmentality、つまりパワーの拡散ですね。権力が拡散されていくという状態をお出しになっていると思います。そうなると、再生産のガバナンスといった時、agencyと統治性を分析される時のずれというか、そこがどのように今回の分析の中で出て来ているのかというのが、ちょっと私は分からなかったところです。

それに合わせて、まさに今お話になった新生活運動の中のagencyというのは、分析されたのはガバナンスとしてのagencyなのか、それともFoucault的な主体でおっしゃっているのかというので、ずいぶん捉え方が違うのではないかと感じて、そこを少しもう一度ご説明頂ければと思いました。

武田 ありがとうございます。確かにちょっとsloppyですけども、一つはgovernmentalityの問題をガバナンスの問題につなげようとはしているわけです。ただおっしゃる通りに、governmentalityの問題を言った時には、主体というものが二重性となってくるのですが、ただガバナンスの問題を考えた時も、その二重性は大事なのではないかと思います。

どうしてかという、やはりガバナンスがガバメントでないところは、ガバナンスがネットワーク型の相互依存型の共同の統治ネットワークになっているところであり、ということは実は他のagencyとの関わりの中で、常にそのagencyが再構築されていくわけです。ある意味でsubjectとbe subject toというものがやはりガバナンスの中でも起こっているし、実はそれがガバナンスの問題を考える時に大事なのではないかと思います。

○ おっしゃっているのは、ガバナンスというものの再帰性みたいなところで分析されていく

ということですか。

武田 ええ、そういうことです。

□ 僕もコメント一つと質問が一つあって、コメントは、武田先生がやろうとしていることにはすごく共感を覚えて、つまり欧米などの社会理論を日本というケースを使って考え直して、可能であれば既存の社会理論を再構築していこうという試みはすごく大切だと思うんです。僕の質問はその試みに対して質問で、少しだけ仮説としてWacquantやBaumanは、ゲッターとか移民を通して統治性が現代において再編成されている。でも武田先生の仮説としては、実はその再編成はうまくいっていないのではないのかというのが仮説ですよ。

武田 はい。

□ 僕はそれがすごく面白いと思って、ちょっとわくわくして、どんなことを言うのかなと聞いていたら、最後それがちょっとよく見えなくなってしまった。なぜかというと、最後のほうは何かWacquantやBaumanはこう言っていて、そういう再編成の理論を日本に当てはめるところです、で終わってしまった。僕が聞きたいのは、その再編成がうまくいっていない、今までの質疑応答で少子化の問題とかが出てきましたけれども、日本のケースを見ていって統治性の再編成がうまくいっていない、何かいろいろな分野での統治性の再編成の周りにひずみが生まれているとか、そういうところをもう少し言ってくれませんか、すごく面白い研究になるかと思うのですが、ちょっとその辺についてお願いします。

○○ 関連してちょっとよろしいですか。私も本当に今日の報告を大変面白くうかがったのですが、私なりの言い方をすると、武田先生の中にあるPolanyi的関心とFoucault的関心とがあって、これの関係が今一つよくわからなく、さらにそれに90年代以降の分析が加わると、どうなのだろうというのがあります。

つまりPolanyi的な関心ですと、まさに資本主義の拡大に基づいて、ある意味で言うと、経済外的な領域こそが社会の再生産を担っていたのに、資本主義がそういう経済外的な家族とかを食い破ってしまって、結局社会全体の再生産がきかなくなっていったというのがPolanyi的なストーリーですよ。

それに対してFoucault的なストーリーというのは、まさに近代の権力は「生・権力」であって、社会の再生産は統治権力が司るという話になってくるわけですがけれども、こちらのストーリーはだいぶ違うストーリーになっていって、だから今のお話にありましたように、90年代以降、ある種の生き方のノーマライゼーションがすごく進んでしまって、ある種の生き方が標準だと標準化が進んだ結果、社会全体の再生産がもしまかなくなるとすれば、これは端的に言って統治権力の失敗という話になると思うんです。

ですから処方箋がだいぶ違って、もし社会の再生産がきかなくなっているとしたならば、

Polanyi的な関心から言えば、それは市場が行き過ぎたからだと言うだろうし、Foucault的な関心から言うと、それは統治権力があまり上手ではないからだ。あまり特定の生き方を強制し過ぎて、結果的に社会の再生産がうまくいかなくなって、むしろ人口が減ってきてしまっている。これは端的に統治権力、「生・権力」として非常に上手ではない。まさに失敗であるという自己矛盾を起こしている。そういうストーリーになってくるような気がするのです。

ですから私も今日うかがっていて、どちらのストーリーに持って行くのかなと思っていたのですが、途中からやはりFoucault的な関心、統治権力の話、「生・権力」の話を非常にされたから、そうすると今日の話は確かに失敗という話にしかならなくて、最後に、ものすごく今リアルに「生・権力」が立ち現われているとおっしゃいましたけれども、私にはもろに「生・権力」は失敗してきている、ある特定の生き方を強行し過ぎたために、どうもうまく行かなくなっている、そういうストーリーに聞こえてきてしまったので、最終的に武田先生の中でどういうお話に持って行き、仮に社会の再生産がうまく行っていないとすれば、どうしたらいいのか、その見通しがどの辺にいくのか、ちょっと今日の話だと分からなくなったという気がしました。

武田 すごく痛いところを突かれたというか、本当にto the pointのコメント、ありがとうございました。というのは、実はこの論文、3年ぐらいずっと書いているのですけれども、まだ書いています（笑）。というのは、やはり自分の中でまだ決められていないところがあるのですが、ただ私のほうから〇〇先生への質問は、「生・権力」はうまくいっていないのでしょうか、それともうまく行き過ぎたのでしょうか。

〇〇 今の私の整理からいうと、武田先生の中でも多分「生・権力」を二重に定義して、ある人の生き方を非常にコントロールする、あるモデル化をするという意味で「生・権力」を捉えるならば、それは進んでいるのだらうと思いますが、もし「生・権力」を、人口を増大させて、それによってむしろ権力の拡大を図ろうとするものだとすれば、失敗している。だから「生・権力」の定義によって、だいぶ違ってくるのではないかなと思ったんです。

武田 その定義というのは、やはり「生・権力」をどう使うかということになってきますよね？

〇〇 「生・権力」をどう捉えるか、どういうものとして。

武田 だから私は「生・権力」というのは実は非常にやっかいで、そんなものは気がつかなかったほういいというように思うのですが、ただ気がついてしまったからには、どうにかしてコントロールしなければいけないというところがある。それで、そのコントロールはどのようにしたらいいのか。そういう問題意識は持っています。ただ、本当にどちらに行ったらいいのかというか、私は失敗しているというよりは、実は「生・権力」がうまくいきすぎてしまっているから、だからこそ、そこからどうやって打開していくのか、別のところへ出て行くのか、そちらの方向

に考えていきたいと思っているのですが、いまだたどり着いていないという感じです。

〇〇 それでいきますと、もし「生・権力」を、人の生き方があるモデル化して、一つの標準化して生き方を強制するものであると捉えるならば、それに対して闘って、人間はもっと自分の力で自分の生き方を決定できるべきだという議論をするのはありだと思うのですが、仮に「生・権力」を人口を増大させる権力であるとして考えるならば、もしも今人口が減ってきているのだったら、「生・権力」がなげきというほうが話としては筋が通るのではないかと。「生・権力」ももっとしっかり賢くやれと。「生・権力」を再強化するためにどうしたらいいか、という議論に持って行くこともできるようになってしまうので、それは議論する側のスタンスの問題が問われてくるのではないかなという気がしました。

司会 人口が増えるのか、減るのか、減るとしても何か程度があるだろうという問題でもあるのかなという気がして、合計特殊出生率1.5~1.7ぐらいを保っていれば、100年経っても人口の減少は20%程度で済むのだけれども、今の日本のように1.3とかその前後だと、100年で70%人口が減ってしまう。これはいかに「生・権力」が何をしようともcontrollableでないので、その辺のcontrollableな範囲に収めることも「生・権力」の定義というか、規定に、増えるか減るかだけではないのではないかなという気がするのですが、そこはどうですか。

武田 人を幸せにするとか、人の生活を豊かにするのが「生・権力」であるとして、それで人口のある一定程度の規模が必要だとして、そのように捉えたとしたら、〇〇先生がおっしゃるように、「生・権力」がなげきというような方向もあるとは思うのですが、ただ私の中では、そこまで「生・権力」のコントロールに対する信頼がないので、それは非常にとまどってしまうところがあるのですが。

司会 その辺のところに議論がいささか集中しましたがけれども、別の点でも全くけっこうですので、いかがでしょうか、せつかくの機会ですので。

〇 今日の問題関心は、Foucault的な流れで日本のケースを分析すると理解して、そのFoucaultのgovernmentalityの議論の中で、自律的/生産的自己というものに最終的に帰着すると。いわば、そういう主体、そういう自己をいかに作っていくのかということに国家はさまざまな努力をしてきたという観点から、日本を読み解いたのかなと理解をしたのですが、そうだとすると明治期以来、日本はずっとそれをやってきたわけですね。例えば明治期には学校教育であり、戦後間もなくは新生活運動であり、のちに丸山と川島（武宣）もそういったことを言ったわけですね。新自由主義の時代であれば、賢い消費者たれみたいな、そういう自己を作ろうとしてきたわけですね。

そうだとすると、日本のケースは、あるいはひょっとすると西洋のケースもそうだと思うのですが、近代というのは一貫してそういう時代区分であったわけですね。その中で、あえて

例えば日本のケースの明治期であり、戦後間もなくの高度成長期であり、そして90年代以降のネオリベラルな構造改革の時代を切り分けるといふ、逆にその切り分け方が難しくなってくる。その中で今日のお話で出てきた時代区分の切り方としては、モードがそういった自律的/生産的自己というものを創出するやり方がよりソフィストケートされたといふか、国家があからさまに直接的に介入するものからネットワーク型になり、90年代以降については、まだよく理解できていないのですが、どういうモードを取ろうとしているのか。

要は、そういう全体として大きな自律的/生産的自己を創出しようとする、この近代の中での作り方、創出の仕方のモードの違いと理解をしていいのかどうか。そう理解するのかなと思いつつ、武田先生の主要な問題関心からいふと、かなり矮小化された議論になってしまうような気もしたものですから、ある種泥船的になるかもしれません。いやそうではないのだといふことであれば、そこをもう少しご説明して頂ければといふことが質問です。

武田 ありがとうございます。こちらも泥船なんですけれども、モードの問題としてといふか、一応政治学の部分で論文を書く時に、やはりモードの部分として出さなければいけないところはあるので、もちろんそう思って頂いていいし、それからそのような議論をしなければいけないと思ったところがあります。

ただ、〇さんがおっしゃったように、私の中の関心として、モードとやはり自己のあり方のつながり方というのがありまして、その部分は、日本の90年代の状況の中でまだしっかりと出し切れていなかったのかなと思いますけれども、そういう意味ではモードの問題として考えて頂いていいと思います。ただ、そのモードと自己のあり方がどのようにつながるのか、そしてそこに「生・権力」の問題がどうなるのか、そこに経済の変動のサイクルがどのように関わるのか、そういう考えでとりあえず構成してみました。

〇 ありがとうございます。そのことについてもう一つなんですけれども、そういった場合、自律的で生産的な自己、つまり何かのためにオートノミーを自らも作りながら活用していくといふ、その自己の目的といふのは、このFoucault的な議論の中では、一貫して外からの国家によって与えられるわけです。それに対して武田先生の問題関心からいふと、その自律的/生産的な自己が自らの目的を選び取るようなalternativeを目指しているのかなといふ気もしていたのですが、そういう観点からすると、一貫した近代における自律的/生産的な自己を作る目的といふものに外挿されていく、外から与えられていくといふ、そういうものに対する何か別の社会像を考えているのかどうか、といふことになるんです。

それで、もしもそのような理解でよければ、その手掛かりは近代日本の歴史からは何も出て来なくて、どこに手掛かりを求めていったらいいとお考えなのか。私の理解が間違っていれば、そう言って頂ければいいし、質問として成り立つのであれば、お答え頂ければと思います。

武田 ありがとうございます。質問としては成り立っていると思うのですが、はっきり言ってしまうと、実は私の根本的な関心の中で、経済的なロジックから離れたところで例えば再生産を考えてみるとか、それから経済的なロジックから離れたところで統治というものを考えてみるとか、そういうことを構想したいというのがあるんですね。

というのは、やはり **governmentality**、それから生産的な自己というのは、どうしても資本主義の問題と関わらざるを得ない。資本主義に内在しているものですから、それ以外の構想というのは出てこないわけなんです、ただその時に、経済的なロジックが例えば人の生活を覆ってしまった時の問題というのが、やはり私は統治性、**biopolitics**が機能的に失敗しているというか、うまく行き過ぎてしまったゆえに問題が出て来ている、そのように捉えているんです。

〇〇 一点質問がありまして、90年代のところは説明を省略されたので、少し理解できていないところがあるのですが、90年代のスライドの29番のところ、女性と男性というところでジェンダーに違いがあるという話をされたかと思うのですが、これはなかなか興味深かったのですが、こういう議論がある前提として、その前に、例えば女性の話は説明されたかと思うのですが、男性について例えば再生産の領域について何か関わりを持ちなさいというような指示のようなものはあったのでしょうか。

武田 誰から？

〇〇 政府からというか、国家からというか。

武田 これは政府のビジョンですけれども、その前のところで紹介したのは、政府の家族のビジョンなのですが、ポイントしてはあまり何も変わっていないんですね。核家族で、ただビジョンとして男性も女性も働いている。ただ、男性も女性も働いているがゆえに、例えば保育園に連れていくぐらいはやりなさいと。そういう意味で、ケア・サービスを買うぐらいの賢さを持ちなさいと。そのレベルなんですね。

それをもう少しいうと、女性のほうもケア・サービスを買える、その買える程度によって、再生産の主体である縛りからは一定程度逃れられるのだけれども、女性であるがゆえに最終的に逃れることはできない。ただ、男性のほうは消費者であることで、逃れることができる。そういうビジョンがその前のいろいろな政策の文書で書かれていたので、そういう意味で、家族政策というものが構想された時に、家族像というのにほとんど変化がなかった。まだ個人は家族に位置付けられた状況で、しかも女性は再生産責任を負った状況で、2000年代初めでも家族政策の再編成みたいなことが議論されていた。そういう話です。

司会 そうですか、私、ここのところは誤解してしまっていて、男性がケア・サービスの利用者だというのは、自分がケアが必要になった時の話かと思いました。高齢者介護の利用者なのかなどと思っていましたけれども、そうではなくて、保育サービスであれ何であれ、それからもちろん自

分の親世代の高齢者のケアも、マネジメントが賢くできるというような意味なんですね。

武田 そういう意味です。

司会 近頃強調されているイクメンというのは、武田さんの評価でいうと、やはりそんなに変わっていない？ 2000年代の初めと比べても、10年経っても、イクメンといっても、あまりその辺は変わっていない？

武田 そうですね。あまり変なことは言いたくないのですけれども、子どもを抱っこしていればいいというものではないと思うのですけれども（笑）。

司会 だんだん手厳しい意見が出て、居心地が悪い人が出てくる話になってまいりまして、そろそろ時間なのですが、もう一つこのすぐろくですが、この「上り」の意味は、やはりお姉ちゃんが二人いて、近所の子なのか知らないけれども、男の子の母親になったというのが上がりなんですか。

武田 いや、そこまでは考えていなかったですけれども。

司会 すぐろくの始まりは何なのでしょう。

武田 すぐろくの始まりは何でしたっけ……、いや、子どもだったと思います。

司会 今、お母さんの人が、子どものところが始まりなんですね？

武田 はい。

司会 そうなんですか。何か武田さん、いつも面白い画像を出してきて、お母さんと男の子の上のところに「上り」とあるのがすごく象徴的だなと思って、おもしろく拝見しました。

どうも今日はありがとうございました。（拍手）

配布資料

「再生産」のガバナンスと日常生活の再編成 日本の場合

東京大学社会科学研究所全所的プロジェクトセミナー
2011年10月18日

武田宏子
(東京大学教養学部附属教養教育高度化機構)
takeda@global.c.-u-tokyo.ac.jp

1

報告の流れ

- 「再生産」と「ガバナンス」の理論的整理
 - 「再生産」と政治経済学
 - 「再生産」と「統治性」
- 日本の場合
 - 第二次世界大戦以前
 - 第二次世界大戦後(特に1950-60年代)
 - 1990年代以降

2

現代の「人口問題」

Zygmunt Bauman's *Wasted Lives* (2004)

- 人口の「過剰」は、一般に「外部」の「彼らの」問題として表現される。(‘it is always the excess of *them* that worries *us*’)
- 国民の保全是、切迫した、憂慮すべき問題であるように現れる(‘Will there be enough of ‘us’ to sustain ‘our way of life’?’)

3

現代の「人口問題」

- 「彼ら」と「私たち」の境界線は流動的
- 経済的生産能力
- 「彼ら」が非生産的である限り、「彼ら」の人口規模は「経済的に妥当な」(affordable)範囲で、「私たち」の生活を脅かさない程度に抑える必要がある
- ただし、資本主義社会には、依然として非生産的な人口に対して(従って、「私たち」ではない人々に対して)割り当てられるべき仕事が存在している
- 再生産
- 適切な配置 & 連携 / 協働システム: ガバナンス

4

再生産とガバナンス

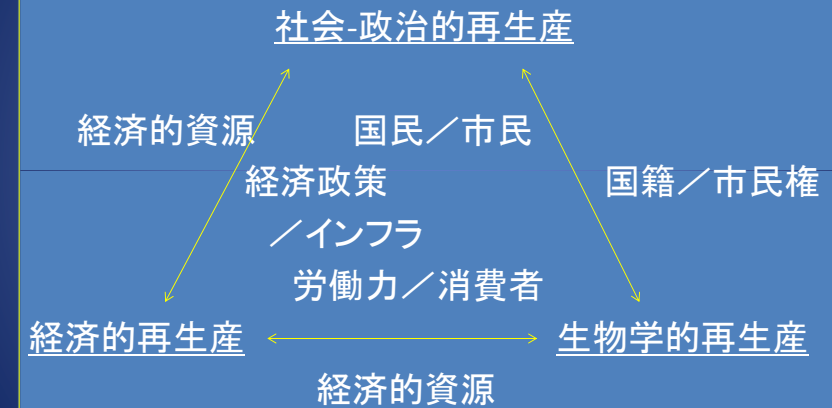
再生産

- 多義性: 分娩／出産、世帯、労働力、社会／国家システム
- 多様な研究領域(Ginsburg and Rapp 1991)
- 機能と効果: 3側面
 - 生物学的再生産: 人としての繁殖
 - 経済的再生産: 生産システムの存続と労働力の補給
 - 社会-政治的再生産: 世代間の規範的価値やスキルの移転を通じての社会と国民国家の存続

5

再生産とガバナンス

国民国家／国民経済／国民社会



6

再生産とガバナンス

問題: 再生産と自由主義的資本主義の間の矛盾

Jessop (2002), Bakker and Gill (2003), cf. Polanyi (1957)

- 「再生産」が資本の論理と市場メカニズムを通じて担保されるという保証はない
 - 労働力: 代替可能 or 特定の技能
 - 報酬: 生産コスト or 需要の源
- 経済の範囲外(extra-economic)の制度の必要性
 - : 「市場に支配される経済のもたらす有害に抵抗するための根底的な運動」

7

再生産とガバナンス

問題: 再生産と自由主義的資本主義の間の矛盾

- 家族
- アソシエーション
- ケインズ主義福祉国家

: 資本蓄積と再生産の間を折り合いをつけるためのロジックを体現

- 特定のジェンダーの関係と役割分担
- コミュニティの中での日常生活
- 国民国家

8

再生産とガバナンス

統治性 (governmentality)

- Foucault 1999; 2007a; 2007b
- 特定の「統治の合理性」
: 「生-政治」に基づいた政治のやり方 (conduct)
 - 規律権力 disciplinary power
: 個人の行為を規律する権力 cf. パノプティコン
 - 生-権力 biopower
: 人間(個人/人口)の「生」と「生活」に配慮する政治
- 国民国家の人口のマネジメント

9

再生産とガバナンス

統治性 (governmentality)

- 専門知識: 医学、精神医学、教育学、企業マネジメント
- ネットワーク型の統治装置
- 個人としての「主体化」: 自由主義的資本主義社会/国民国家: 「従属化」
- 国家の役割の変化: 合理的で経済的な統治のやり方
- 'Governmentalization of the state'
- ケインズ主義福祉国家
- 'Double movement' \longleftrightarrow 'governmentality'

10

再生産とガバナンス

統治性 (governmentality) の再編成

- 「高度自由主義的資本主義社会」: 1970年代以降
- 新自由主義
- ケインズ主義福祉国家機能の縮減
- 'governmentality' の統治技法の内面化
「自律的/生産的な自己」(enterprising self)
(Rose 1992; Rose 1999)
 - 有能な人生の設計者 (life-planners) であり、経済的合理性に従って自分の生活を常に最適化する能力と意思がある人物
 - ただし、そういった人物がコンスタントに生物学的、経済的に再生産され、社会-政治的な再生産を実現できるという保証はない
 - 流動的で、フレキシブルな新自由主義的経済と再生産の根本的な矛盾 (Bakker and Gill 2003; Sennett 2006)
 - 「彼ら」を使い捨てることに比べて、「私たち」の再生産がより困難な問題として立ち現われる

11

再生産とガバナンス

統治性 (governmentality) の再編成

- 「私たち」と「彼ら」: inclusion / exclusion の境界
- 国家: 「排除」の3領域での役割 (Bauman 2003)
 - 難民と移民: fallen in 'stateless, placeless and functionless camps'
 - 国家の刑罰システム: 強化
 - 国内の「ゲッター」: グローバル化された経済の「犠牲者」と移民
 - Davis (2007); Rose (1996); Young (2007); Wacquant (2009)
- 「リサイクル」: 「排除」から脱出する「狭い」チャンネル
- 再生産: 論理的に再編された統治性の射程外

12

日本の場合：第二次世界大戦以前

- 明治維新：「強い」国民国家の創設
 - 近代化と経済的蓄積の必要性
 - 「国家学」 ← the 'Studies of Police'
(瀧井1999)
 - governmentality
 - 国力の増強 — 国民への配慮
- ↓
再生産

13

日本の場合：第二次世界大戦以前

- 近代的な再生産のあり方についてのアイデアの普及
 - 生物学的再生産に対する国家による規制／管理の導入
 - 出産の医療化
 - 公衆衛生の導入／普及
- 女性：「再生産の行為者」としての「主体化」
 - 女子教育 ex. 家政学、「良妻賢母」
 - 「家庭」： 私的な消費と私的／公的な再生産

14



15

日本の場合：第二次世界大戦以前

森有礼

「国家富強の根本は教育にあり、教育の根本は女子教育にあり、女子教育の許否は国家の安危に関係するを忘るべからず」

(前田 1993:38の引用から)

中村正直

「善良なる母を造る説」

→ 「母性」

16

日本の場合：第二次世界大戦以前

- 政策の行使：直接的な介入
ex. 生活改善運動 1919年開始
「生活の合理化と改善」
政府主導の組織化
→ 「再生産」に対するコントロールの確保
- 公的な目的の優位 ← 私的なもの
「『私事』の倫理性が自らの内部に存せずして、国家的なるものとの合一化に存するというこの論理は裏返しにすれば国家的なるものの内部へ、私的利害が無制限に侵入する結果となるのである」
(丸山 1946)
- アジア太平洋戦争期：
国力と人口(量)の直接的な結びつき

17

日本の場合：第二次世界大戦以後

- 「人口問題」
 - 量的問題
 - 質的問題 ———— 経済発展ex. 人口問題審議会 1962年答申
- 「家族計画」
 - 人口問題審議会(内閣) 1949年提言
 - 人口問題審議会(厚生省) 1954年答申
 - 産児制限のみではなく教育や福利厚生をまで含むより包括的な射程
 - 「平和とデモクラシー」
 - 家族の「幸福」
- 政策の傾向：間接的、ネットワーク型の「運動」

18

日本の場合：第二次世界大戦以後

新生活運動 (Garon 1997; Takeda 2005)

- 片山哲内閣：「新日本建設国民運動要領」(1947年)
- 1950年代初め—1980年代
- 1955年：鳩山一郎が参加者たちを首相官邸に招き、運動の一層の拡大のための協力を要請
- 政府からの予算
- 超党派による協力(加藤シヅエなど)
- 企業体の参加 (トヨタ、日立、日本鋼管など大企業中心に1959年に55企業登録)
- 実践者：主婦

19

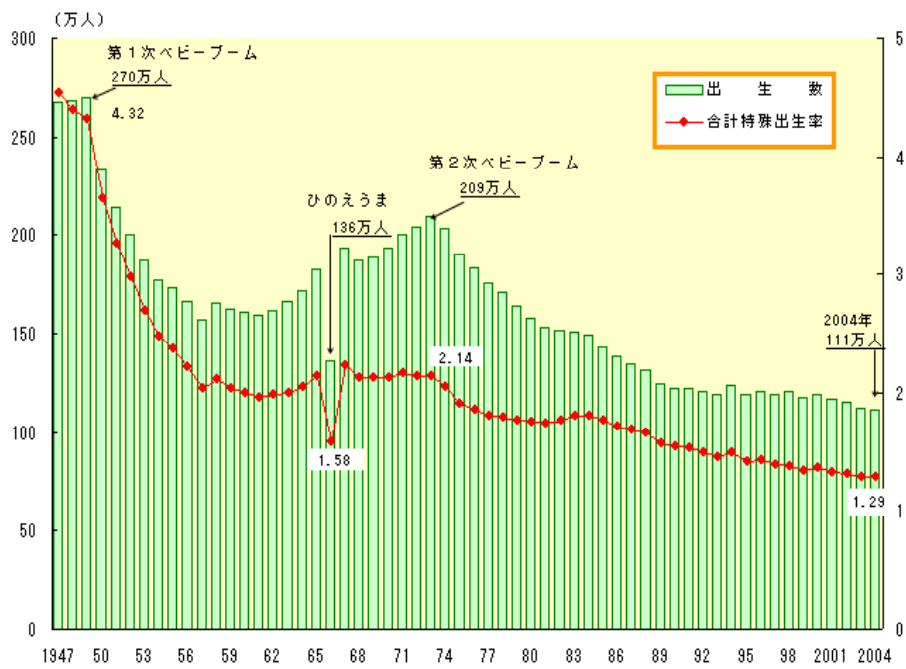
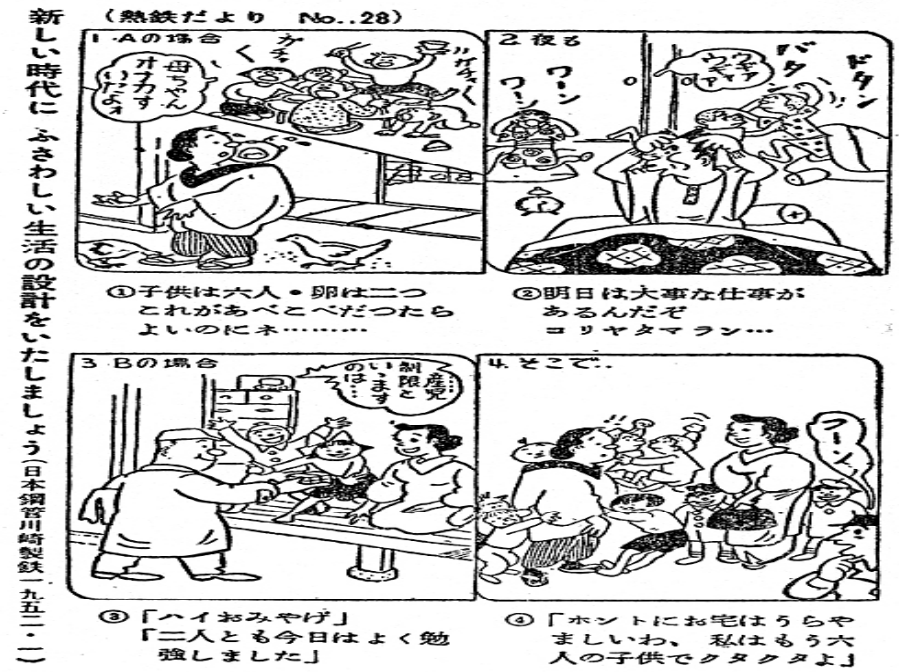
日本の場合：第二次世界大戦以後

- 活動目標
 1. 家族計画
 - a. 家族計画の考えの普及
 - b. 産児制限と中絶の防止の普及
 2. 生活の計画 (Garon 2002)
 - a. 予算生活の普及
 - b. 生活の合理化の普及
 - c. 貯蓄の普及と強化
 3. 健康な家庭の建設
 - a. 家庭の衛生状態の向上
 - b. 乳児/幼児の科学的な育児
 4. 家庭の秩序の再構築
 - a. 新しい家庭道德の樹立
 - b. 青少年非行の防止
 5. 社会道德の普及
 - a. 労働倫理、公共道德、交通道德の普及
 - b. 責任ある協働システムの構築

20

日本の場合: 第二次世界大戦以後

- 活動内容 ex. 日立造船因島工場 1955年～
 - 運動開始: 労働災害の多発 — 家庭の不安定さ
 - 従業員世帯のグループ編成 (社宅)
 - 受胎調節、家計管理、栄養/料理、子どものしつけ、教養
 - 主婦の職場見学
 - 主婦のトレーニング
 - 明るい家庭 — 明るい職場
 - 1957年: 263万時間無災害達成 (当時の日本記録)



Birth Year	Survey Year	Age at Survey Year	Ratio broken down by no. of children (%)					Av. Child no.
			0	1	2	3	4	
pre 1890	1950	60+	11.8	6.8	6.6	8.0	66.8	5.0
1891-95	1950	55-59	10.1	7.3	6.8	7.6	68.1	5.0
1896-00	1950	50-54	9.4	7.6	6.9	8.3	67.9	5.0
1901-05	1950	45-49	8.6	7.5	7.4	9.0	67.4	5.0
1911-15	1960	45-49	7.1	7.9	9.4	13.8	61.8	4.2
1921-25	1970	45-49	6.9	9.2	24.7	29.7	29.6	2.9
1928-32	1977	45-49	3.4	10.7	54.0	25.6	5.7	2.3
1933-37	1982	45-49	3.6	10.0	54.9	25.6	5.7	2.2
1938-42	1987	45-49	3.0	8.9	57.0	23.9	5.0	2.2
1943-47	1992	45-49	3.8	12.1	57.0	23.9	5.0	2.2
1948-52	1997	45-49	3.2	12.1	55.5	24.0	3.5	2.1
1953-57	2002	45-49	4.1	9.1	52.9	28.4	4.0	2.2

日本の場合：第二次世界大戦以後

- 新生活運動：
 - 女性を生物学的／経済学的／社会-政治的再生産の「自律的で有能な」主体とする「統治の技法」
 - 主体化：「私たち」と「彼ら」の分かれ目
 - 「私たち」：民主的で平和な日本において、経済成長の恩恵を享受する幸福な家族
 - 「自律的／生産的な家族」
 - 私的欲望（家族を中心とした）
 - ← 国家-経済的な目的

25

日本の場合：1990年以後

- 政治経済の構造変化
 - グローバル化
 - ポスト-フォードIST型生産様式
 - 情報社会化
 - ‘New Economy’：規範的な含意
- 人口構造の変化
- 新自由主義政治改革
- 「自律的／生産的な自己」「統治性」の再編成は日本においてはどうだったのか...？
(Takeda 2011)

26

日本の場合：1990年以後

構造改革による家族像の再調整

『構造改革の一環として家族関連制度の見直し』
内閣府国民生活局 (2001年6月21日)

- 夫婦の関係は「経済的相互依存」から独立の所得を前提とした「精神的依存関係」へ
- 「年齢・性別による固定的な役割分担」から「個人の自立に基づいた選択」による安定へ

27

日本の場合：1990年以後

構造改革による家族像の再調整

「生活大航海、未来生活への指針」 未来生活懇談会

- 2030年の家族生活
- 7家族：「自立してお互いを支えあう夫婦」、「離れていても親密な夫婦」、「子育てに対する企業の意識の進化」、「ニーズにあった質の高い保育サービス」、「安心して任せられる介護サービス」、「一人暮らし高齢者の仲間探し」、「IT利用で快適、安心、高齢者生活」
- 自律し、充足した個人が形成する家族
- 努力：報われる（竹中大臣：「正直者が損をしない社会」）
- 政府の役割：自律し、努力を怠らない個人が自由で、独立した生活を営むためのサポートを提供する
- 「日本人同士」の「異性愛結婚」に基づいた共稼ぎ家族
- 様々なサービスの利用者（＝消費者）
- 再生産

28

日本の場合：1990年以後

構造改革による家族像の再調整：ジェンダーによる個人の再「規律化」の差異

- 女性
 1. 自律的で有能な政治経済システム内の行為者
 2. 家族の稼ぎ手／納税者
 3. 再生産の主体
- 男性
 1. 自律的で有能な政治経済システム内の行為者
 2. 家族の稼ぎ手／納税者
 3. ケア・サービスの利用者

「自律的／生産的な共稼ぎ家族」：「私たち」

29

日本の場合：1990年以後

- 家族モデルの再調整のまとめ
 - 共働きの強調
 - 労働市場で自律的／生産的な自己 (enterprising self)
 - 「特定な形態」の「幸福な家族」：「日本人同士」の「異性愛結婚」：「私たち」
 - ≠個人化
 - 女性：「再生産の主体」として再確認
 - 以前のモデルとの連続性と変化
- 排除の3領域：「彼らの」の排除の強化
 - 難民と移民
 - 国家の刑罰システム
 - 国内の「ゲッター」
- リサイクル：「やる気と能力」
- 「私たち」の枠外での再生産（個人化された選択として行われる）のコストの高さ
⇓
「良い再生産」へのドライブの強さ

30

まとめ

- 明治～戦中
国家主導の直接的介入：開発主義的段階
- 高度成長期
新生活運動を通じたネットワーク型の介入
家族の再生産のマネジメントの合理性
＝ 国家／経済の再生産の合理性
- 自律的／生産的な家族 ———— 小さな福祉国家
「統治性の再編成」の一歩先取り？
- 「高度自由主義資本主義社会」への移行
自律的／生産的な家族の再調整：共稼ぎ化
個人／家族の「再生産」：「私たち」と「彼ら」の明確な分かれ目
：biopoliticsが鮮明に立ち現われる現場
- 日本のケース：理論的論点を具体的な歴史的な文脈の中で考える興味深いケース

31

References

- Bakker, Isabella and Gill, Stephen (eds) *Power, Production and Social Reproduction: Human In/security in the Global Political Economy*, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Bauman, Zygmunt (2004) *Wasted Lives: Modernity and Its Outcast*, Cambridge: Polity Press.
- Davis, Mike (ed.) (2007) *Evil Paradise: Dreamworlds of Neoliberalism*, New York: New Press.
- Foucault, Michel (1991) 'Governmentality', in Graham Burchell, Colin Gordon and Peter Miller (eds) *The Foucault Effect: Studies in Governmentality*, Chicago: the University of Chicago Press, pp. 87-104.
- Foucault, Michel (2007a) *Security, Territory, Population: Lectures at the Collège de France, 1977-1978*, Trans. Graham Burchell. Basingstoke: Palgrave-Macmillan.
- Foucault, Michel (2007b) *The Birth of Biopolitics: Lectures at the Collège de France, 1977-1978*, Trans. Graham Burchell. Basingstoke: Palgrave-Macmillan.
- Garon, Sheldon (1997) *Molding Japanese Minds: The State in Everyday Life*, Princeton: Princeton University Press.
- Garon, Sheldon (2002) 'Saving for "My Own Good and Good of the Nation": Economic Nationalism in Modern Japan', in Sandra Wilson (ed.) *Nation and Nationalism in Japan*, London: Routledge, pp. 97-114.
- Ginsburg, Faye and Rapp, Rayna (1991) 'The Politics of Reproduction', *the Annual Review of Anthropology*, 20: 311-43.
- Jessop, Bob (2002) *The Future of the Capitalist State*, Cambridge: Polity.
- 前田愛 (1993) 『樋口一葉の世界』東京：平凡社。

32

References

- 丸山真男 (1946) 「超国家主義の論理と心理」、『丸山真男集第3巻』東京：岩波書店、pp. 17-36.
- Polanyi, Karl (1957) *Great Transformation: the Political and Economic Origins of Our Time*, Boston, MA: Beacon Press.
- Rose, Nikolas (1992) 'Governing the Enterprising Self', in Paul Heelas and Paul Morris (eds) *The Values of the Enterprise Culture: the Moral Debate*, London: Routledge, pp. 141-64.
- Rose, Nikolas (1996) 'Governing "Advanced" Liberal Democracies', in Andrew Barry, Thomas Osborne and Nikolas Rose (eds) *Foucault and Political Reason*, London: Routledge, pp. 37-64.
- Rose, Nikolas (1999) *Governing the Soul: the Shaping of the Private Self, Second Edition*, London: Free Association Books.
- Sennett, Richard (2006) *The Culture of the New Capitalism*, New Haven: Yale University Press.
- Takeda, Hiroko (2005) *The Political Economy of Reproduction in Japan: Between Nation-State and Everyday Life*, RoutledgeCurzon.
- Takeda, Hiroko (2011a) 'Reforming Families in Japan: Family Policy in the Era of Structural Reform', Ronald Richard and Allison Alexy (eds) *Home and Family in Japan: Continuity and Transformation*, Abingdon, Oxon: Routledge, 2011, pp. 46-64.
- Takeda, Hiroko (2011b) 'Qui a peur des 《mauvaises mères》?: Changements socio-économiques et discours politiques au Japon', *politique étrangère*, vol. 76, no. 1, 2011, pp. 143-54 (translated from English by Guylaine Vivarat).
- 瀧井一博 (1999) 『ドイツ国家学と明治国制：シュタイン国家学の軌跡』京都：ミネルヴァ書房。
- Wacquant, Loic (2009) *Punishing the Poor: the Neoliberal Government of Social Insecurity*, Durham: Duke University Press.
- Young, Jock (2007) *The Vertigo of Late Modernity*, London: Sage.